

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,865	固定負債	39,675
有形固定資産	81,171	地方債等	26,026
事業用資産	30,990	長期未払金	-
土地	10,794	退職手当引当金	1,741
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	39	その他	11,908
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,393
建物	34,687	1年内償還予定地方債等	3,369
建物減価償却累計額	-16,391	未払金	423
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,699	前受金	1
工作物減価償却累計額	-3,446	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	292
船舶	-	預り金	185
船舶減価償却累計額	-	その他	125
船舶減損損失累計額	-	負債合計	44,069
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	86,507
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-38,644
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-400		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7		
インフラ資産	48,109		
土地	2,747		
土地減損損失累計額	-		
建物	796		
建物減価償却累計額	-271		
建物減損損失累計額	-		
工作物	87,908		
工作物減価償却累計額	-43,101		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30		
物品	4,748		
物品減価償却累計額	-2,675		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	128		
ソフトウェア	58		
その他	71		
投資その他の資産	3,566		
投資及び出資金	91		
有価証券	19		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	118		
長期貸付金	110		
基金	3,249		
減債基金	-		
その他	3,249		
その他	12		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	7,066		
現金預金	3,368		
未収金	1,789		
短期貸付金	7		
基金	1,634		
財政調整基金	1,272		
減債基金	362		
棚卸資産	217		
その他	75		
徴収不能引当金	-24		
繰延資産	-	純資産合計	47,863
資産合計	91,932	負債及び純資産合計	91,932

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	29,859
業務費用	13,105
人件費	4,968
職員給与費	3,430
賞与等引当金繰入額	239
退職手当引当金繰入額	-3
その他	1,302
物件費等	7,640
物件費	4,140
維持補修費	285
減価償却費	3,167
その他	49
その他の業務費用	497
支払利息	221
徴収不能引当金繰入額	2
その他	275
移転費用	16,754
補助金等	11,633
社会保障給付	4,984
その他	137
経常収益	4,431
使用料及び手数料	2,481
その他	1,951
純経常行政コスト	25,428
臨時損失	1,424
災害復旧事業費	1,422
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	17
資産売却益	16
その他	0
純行政コスト	26,835

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,420	88,507	-42,087	-
純行政コスト(△)	-26,835		-26,835	-
財源	28,225		28,225	-
税収等	15,651		15,651	-
国県等補助金	12,573		12,573	-
本年度差額	1,390		1,390	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,258	1,258	
有形固定資産等の増加		2,413	-2,413	
有形固定資産等の減少		-3,127	3,127	
貸付金・基金等の増加		837	-837	
貸付金・基金等の減少		-1,381	1,381	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	54	54		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6	-467	461	-
その他	6	-328	334	-
本年度純資産変動額	1,443	-1,999	3,443	-
本年度末純資産残高	47,863	86,507	-38,644	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,648
業務費用支出	9,894
人件費支出	4,976
物件費等支出	4,434
支払利息支出	221
その他の支出	263
移転費用支出	16,754
補助金等支出	11,633
社会保障給付支出	4,984
その他の支出	137
業務収入	30,299
税収等収入	15,213
国県等補助金収入	10,826
使用料及び手数料収入	2,416
その他の収入	1,843
臨時支出	1,424
災害復旧事業費支出	1,422
その他の支出	2
臨時収入	676
業務活動収支	2,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,835
公共施設等整備費支出	1,997
基金積立金支出	596
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	242
その他の支出	-
投資活動収入	2,127
国県等補助金収入	628
基金取崩収入	1,130
貸付金元金回収収入	259
資産売却収入	16
その他の収入	93
投資活動収支	-708
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,400
地方債等償還支出	3,400
その他の支出	1
財務活動収入	1,962
地方債等発行収入	1,952
その他の収入	11
財務活動収支	-1,438
本年度資金収支額	757
前年度末資金残高	2,453
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	3,213
前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	3,368

有形固定資産の明細

自治体名: 東御市
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,638,435,955	926,587,883	174,746,550	46,390,277,288	18,069,613,154	918,570,694	28,320,664,134
土地	10,038,249,287	235,661,093	-	10,273,910,380	-	-	10,273,910,380
立木竹	38,890,800	-	-	38,890,800	-	-	38,890,800
建物	29,740,264,698	197,033,550	46,464,150	29,890,834,098	14,983,553,581	718,633,683	14,907,280,517
建物付属設備	870,779,260	321,652,400	-	1,192,431,660	64,698,107	59,473,391	1,127,733,553
工作物	4,815,209,310	172,240,840	-	4,987,450,150	3,021,361,466	140,463,620	1,966,088,684
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,042,600	-	128,282,400	6,760,200	-	-	6,760,200
インフラ資産	46,588,503,489	741,223,644	284,258,493	47,045,468,640	27,365,165,862	854,131,352	19,680,302,778
橋梁(公共土地)	-	10,006,094	-	10,006,094	-	-	10,006,094
道路(公共土地)	46,875,770	8,378,538	1,907,115	53,347,193	-	-	53,347,193
河川(公共土地)	3	-	-	3	-	-	3
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	643,377,638	-	224,268,975	419,108,663	-	-	419,108,663
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	132,515,301	-	-	132,515,301	-	-	132,515,301
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,087,701,702	9,517	3	1,087,711,216	-	-	1,087,711,216
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	90,590,400	-	-	90,590,400	2,445,940	2,445,940	88,144,460
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	148,535,510	-	-	148,535,510	92,597,353	3,727,996	55,938,157
橋梁(公共工作物)	3,574,030,220	511,668,628	-	4,085,698,848	1,749,347,712	65,440,045	2,336,351,136
道路(公共工作物)	37,868,350,356	171,593,866	-	38,039,944,222	23,191,331,669	747,107,361	14,848,612,553
河川(公共工作物)	146,893,812	21,428,000	-	168,321,812	4,816,470	3,659,750	163,505,342
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 東御市
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,867,791,918	2,629,000	-	1,870,420,918	1,784,137,208	9,618,068	86,283,710
下水道(公共工作物)	74,109,600	-	-	74,109,600	13,958,211	4,965,332	60,151,389
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	619,329,007	-	-	619,329,007	348,415,379	12,369,620	270,913,628
林道(公共工作物)	203,351,006	-	-	203,351,006	175,974,940	4,067,020	27,376,066
その他(公共工作物)	13,656,846	15,510,001	-	29,166,847	2,140,980	730,220	27,025,867
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	71,394,400	-	58,082,400	13,312,000	-	-	13,312,000
物品	585,756,278	176,574,468	-	762,330,746	360,416,458	38,680,947	401,914,288
機械器具	1,210,000	-	-	1,210,000	60,500	60,500	1,149,500
物品	470,306,059	176,574,468	-	646,880,527	360,355,958	38,620,447	286,524,569
美術品	114,240,219	-	-	114,240,219	-	-	114,240,219
合計	92,812,695,722	1,844,385,995	459,005,043	94,198,076,674	45,795,195,474	1,811,382,993	48,402,881,200

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東御市
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,795,210,426	3,646,511,291	1,276,399,616	314,818,148	4,245,457,642	423,206,629	4,894,512,348	28,320,664,134
土地	800,049,239	2,708,885,865	1,111,667,772	237,646,437	3,169,130,156	90,044,128	2,136,396,707	10,273,910,380
立木竹	-	-	-	-	-	-	38,890,800	38,890,800
建物	1,482,120,994	24,323,137	-	63,060,653	168,085,602	1,375,021	2,532,408,122	14,907,280,517
建物付属設備	24,864,120	883,557,108	134,167,923	5,346,000	20,561,114	-	4,097,500	1,127,733,553
工作物	488,176,073	24,432,181	30,563,921	8,765,058	887,680,770	331,787,480	182,719,219	1,966,088,684
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,313,000	-	-	-	-	-	6,760,200
インフラ資産	19,143,371,637	-	3,135,980	-	245,362,388	-	13,182,385	19,680,302,778
橋梁(公共土地)	10,006,094	-	-	-	-	-	-	10,006,094
道路(公共土地)	51,032,305	-	-	-	30,880	-	-	53,347,193
河川(公共土地)	1	-	-	-	-	-	2	3
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	387,578,003	-	-	-	31,530,660	-	-	419,108,663
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	119,621,826	-	-	-	7,400,295	-	5,493,180	132,515,301
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	983,534,301	-	3,135,980	-	86,992,790	-	7,689,203	1,087,711,216
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	88,144,460	-	-	-	-	-	-	88,144,460
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	55,938,157	-	-	-	-	-	-	55,938,157
橋梁(公共工作物)	2,242,925,406	-	-	-	-	-	-	2,336,351,136
道路(公共工作物)	14,763,761,705	-	-	-	-	-	-	14,848,612,553
河川(公共工作物)	14,186,932	-	-	-	107,055,950	-	-	163,505,342
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	71,542,834	-	-	-	2,629,000	-	-	86,283,710
下水道(公共工作物)	30,998,705	-	-	-	-	-	-	60,151,389
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	270,913,628	-	-	-	-	-	-	270,913,628
林道(公共工作物)	27,376,066	-	-	-	-	-	-	27,376,066
その他(公共工作物)	15,415,214	-	-	-	9,722,813	-	-	27,025,867

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東御市
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	10,396,000	-	-	-	-	-	-	13,312,000
物品	50,132,321	144,819,579	7,846,199	2	76,840,242	26,358,925	55,635,221	401,914,288
機械器具	1,149,500	-	-	-	-	-	-	1,149,500
物品	48,982,820	142,320,434	7,846,190	1	4,707,275	21,498,925	21,537,125	286,524,569
美術品	1	2,499,145	9	1	72,132,967	4,860,000	34,098,096	114,240,219
合計	21,988,714,384	3,791,330,870	1,287,381,795	314,818,150	4,567,660,272	449,565,554	4,963,329,954	48,402,881,200

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
東御市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社信州東御市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人身体教育医学研究所	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人信州とうみ観光協会	第三セクター等	全部連結	—
上田地域広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.29%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.90%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.63%
北佐久郡老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.70%
長野県後期高齢者医療広域連合事務費	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.23%
川西保健衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.00% (一般) 21.60% (下水)
佐久水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.40%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.65%

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし